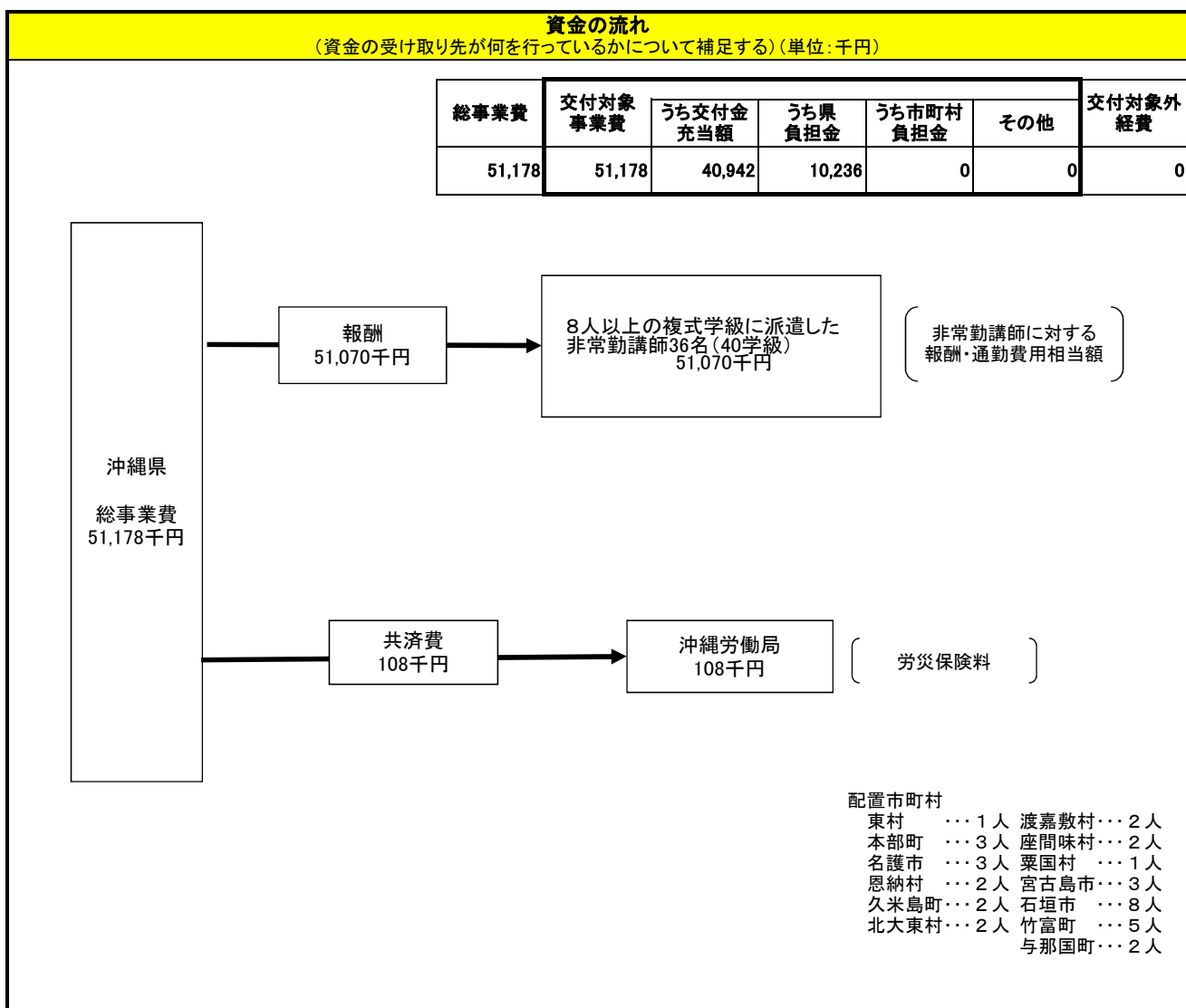


平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	243	複式学級教育環境改善事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(2)-ア			
担当部課名	教育庁学校人事課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	教育機会の拡充		
事業内容	個々の学力に応じたきめ細かな指導を実現し、児童の「確かな学力」の向上のため、複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を派遣する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	93,154	0	105,550	0	78,436
	(b) 予算現額	88,127	0	66,017	0	55,521	
	(c) 増減額(b-a)	▲ 5,027	0	▲ 39,533	0	▲ 22,915	
	(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—	
	A. 計(b+d)	88,127	0	66,017	0	55,521	
	B. 執行済額	82,527	0	56,269	0	51,178	
	うち交付金充当額	66,022	0	45,015	0	40,942	
	C. 次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	93.6%	—	85.2%	—	92.2%	
予算の状況の説明	<p>・予算額は非常勤講師の報酬、旅費(通勤費用相当額)及び共済費を計上したところである。</p> <p>・執行率は92.2%であり、非常勤講師派遣対象学級42のうち2学級の未派遣が生じたため不用額が発生したことによるものである。</p>						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	非常勤講師の派遣		目標	52学級	57学級	41学級	42学級
			実績	51学級	54学級	36学級	40学級
達成状況説明	<p>・非常勤講師希望者がいなかったことによる未派遣学級が2となっており、派遣率は95.2%となっている。</p> <p>・非常勤講師の派遣によって、きめ細かな指導の実施や教材準備・研究の改善、児童の理解・集中力の向上等、学習環境の改善が図られている。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(23年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	8名以上の複式学級において教育環境が改善された割合	目標	複式形態による授業	100%	100%	100%	—
		実績	複式形態による授業	94.7%	87.8%	95.2%	—
	非常勤講師派遣率(派遣数/必要数)	目標	—	100%	100%	100%	—
		実績	—	94.7%	87.8%	95.2%	—
	【H30成果目標】 非常勤講師配置校における学力到達度調査平均正答率が、県平均値を超える割合(全学年、全教科)		目標				100%
進捗状況説明	<p>・市町村教育委員会からの報告書によると、対象学級42のうち非常勤講師を派遣した40学級(95.2%)において、非常勤講師の派遣により、個々の学年に応じた学習指導の充実が見られ、学習環境の改善が図られた。</p> <p>・沖縄21世紀ビジョン基本計画で掲げている「教育機会の拡充」という目標に向けて、着実な成果をあげることができた。</p> <p>・しかし、非常勤講師が未派遣となった学級が2学級あるため、非常勤講師の確保が課題となっている。</p>						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤講師の採用については、以下の取り組みを実施しているものの、離島・へき地においては、教員免許保持者の絶対数が少なく、人材の確保が困難である。 ・事務所ホームページでの臨任等募集 ・過去の履歴書をもとに直接電話依頼 ・学校(学校長)からの情報提供 ・ハローワークへの求人募集 ・本務教員の配偶者(教員免許保持者)への依頼 	<ul style="list-style-type: none"> ・離島・へき地では臨任経験者や退職教員の情報だけでなく、地域と連携を図り、転入して来る人材のうち教員免許保持者であるかといった情報を積極的に収集していく必要がある。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤講師の採用について、これまで実施してきた取り組みを継続しつつ、地域と連携を図り、転入して来る人材の情報を積極的に収集し、新たに以下の取り組みを実施する。 ・教員候補者選考試験の応募票に任用に関する情報提供可否欄を設け情報収集 ・県内大学向けに臨任等募集の広告掲載依頼 		

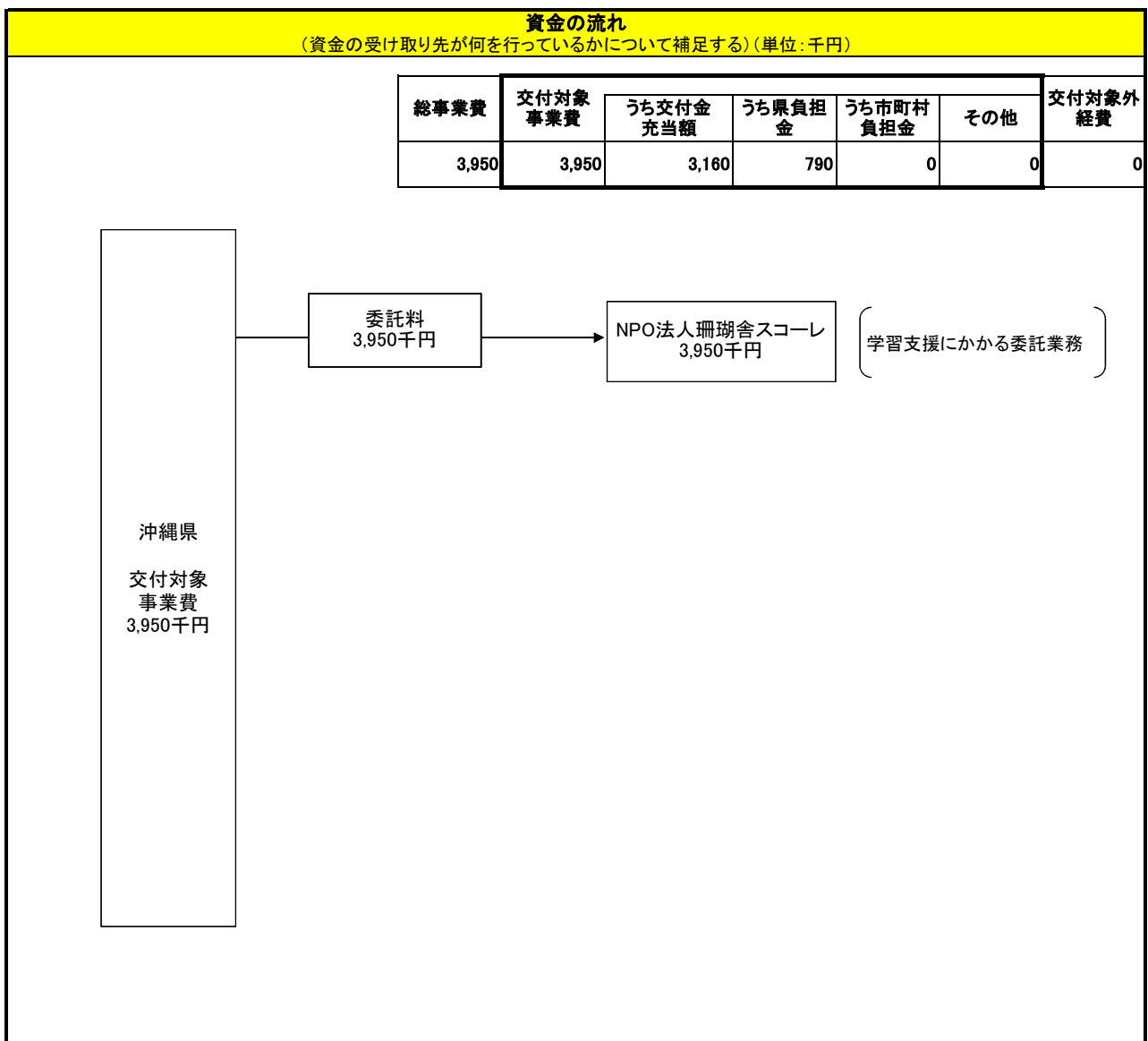


資金の 使途の 流れ、 費目 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○報酬の支払先である学習支援員は、すべて8人以上の複式学級を有する小学校に配置されており、支払先として妥当であり、かつ事業目的に即したものであった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	252	戦中戦後の混乱期における義務教育未修了者支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(2)-ア		
担当部課名	教育庁義務教育課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	教育機会の拡充		
事業内容	戦中戦後の混乱のために義務教育を修了できなかった者のうち、学習機会の提供を希望する者の学習支援の要望に対応するため、対象者に応じた学習を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度（ 年度 ）						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】	予算の状況	(a) 当初予算額	27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度
		(b) 予算現額	22,500	0	15,000	0	12,800
		(c) 増減額 (b-a)	22,500	0	15,000	0	12,800
		(d) 前年度繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計 (b+d)	-	-	-	-	-
	B. 執行済額		20,457	0	13,024	0	3,950
	うち交付金充当額		16,365	0	10,419	0	3,160
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		90.9%	-	86.8%	-	30.9%
	予算の状況の説明		・平成28年度と比較して予算額が減少しているのは、対象学年が減ったためである。 ・執行率は30.9%であり、委託事業所の減及び実績精算による不用額(8,850千円)が発生したことによるものである。				
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	学習支援施設2箇所(中頭1箇所、那覇1箇所)で実施	目標	3箇所	3箇所	2箇所	2箇所	
		実績	3箇所	3箇所	2箇所	1箇所	
	対象者事業広報	目標	対象者への広報を実施する	-	-	-	
実績		対象者への広報を実施した	-	-	-		
達成状況説明	・学習支援施設は、中頭地区(沖縄市)での支援が、支援対象者の減少により終了したため、那覇地区1箇所のみとなった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(〇〇年度)
	就学希望者に対する卒業者の割合	目標	-	-	62%	70%	
		実績	-	-	60%	68%	
	(参考:H27年度までの目標) 就学希望者に対して学習支援目標42名	目標	42名	42名			
		実績	38名	42名			
進捗状況説明	・当初目標を達成したが、在学している方々の卒業までの学習支援ニーズを受け、平成29年度は、「就学希望者に対する卒業者の割合70%」を新たな指標とした。 ・学習支援希望者60名(実態調査41名+調査外19名)の内、平成25年度までの就学者が32名、平成26年度の就学者が38名、平成27年度は42名となり本事業の当初目標を達成した。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①地区によっては、学習支援希望者2~3人と少なかったり、学習支援施設としてNPO等の応募がない地区もあり、学習機会の提供が困難である地区があった。また、対象者が高齢であることもあって、年々希望者が減ってきている。	①対象者が高齢なため、在籍したが就学が困難になった方もいるため、できるだけ通学が行えるように事業所と連携する。 ②本事業対象希望者と実態調査以外に学習支援を希望する方の詳しい実態把握が必要である。(実態とニーズの把握)
	②平成22年度の国勢調査に基づく対象者約1,600人に対し、実態調査により把握できた学習支援希望者は41人に留まった。実態調査以外に学習支援を希望した方が19人いた。	
今後の取り組み方針		
①「公立中学校夜間学級等設置検討委員会」において、取組の検証を踏まえ、事業所と連絡会議、事業所訪問を通して課題確認を行う。 ②「公立中学校夜間学級等設置検討委員会」において、戦中戦後の混乱期における義務教育未修了者も含めた支援の対象者のニーズ把握に向けた調査を行い、夜間中学のあり方について検討を行う。		



資金の流 れ、費目 の点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託団体は公募型プロポーザル方式により組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	256	離島読書活動充実事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(2)-ア			
担当部署名	教育庁生涯学習振興課	事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	教育機会の拡充		
事業内容	図書館未設置の離島町村11団体の地域住民に対して提供する遠隔地サービスに使用する図書の蔵書数を充実することにより、読書環境の格差を改善させ、県内全域の公平な教育と文化の発展、生涯学習の振興を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	12,358	0	14,806	0	17,641
		(b) 予算現額	12,358	0	14,806	0	17,641
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	12,358	0	14,806	0	17,641
	B. 執行済額	11,784	0	14,404	0	17,263	
	うち交付金充当額	9,427	0	11,523	0	13,810	
	C. 次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	95.4%	—	97.3%	—	97.9%	
予算の状況の説明	・事業効果の早期発現のため、図書の購入数を増加させた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	館外協力用図書の購入7,617冊	目標		5,000冊	6,000冊	7,617冊	
		実績		5,829冊	7,010冊	8,731冊	
	目標						
	実績						
達成状況説明	・対象町村に行ったアンケートや貸出実績等を参考にしながら、館外協力用図書8,731冊を選書・購入し、目標を達成した。 ※平成30年4月10日実績報告では7,864冊						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(26年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	遠隔地サービス(移動図書館・一括貸出・協力貸出)の貸出冊数 35,000冊	目標		20,500冊	27,000冊	35,000冊	
		実績	16,945冊	23,930冊	29,736冊	31,958冊	
	【H30成果目標】 利用者が、身近なところで読書ができる環境が整っていると感じたか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	目標					80%
進捗状況説明	・移動図書館での16,115冊、一括貸出での14,324冊を合わせ、計30,439冊の貸出を行った。 ・上記に加え、協力貸出(離島、北部地域に住む県民へ、近くの拠点施設を通して、県立図書館の図書を随時貸出するサービス)の実施により1,519冊の貸出を行い、事業対象町村に対する館外協力サービスの実績は合計31,958冊となったが、目標は未達成となっている。 ・達成できなかった主な理由としては、現在の主な利用者(未就学児や小学生等)以外の利用者(高齢者や成人男性等)への広がりが少なかつたことが挙げられる。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①活動実績は、目標値を超えて8,731冊の館外協力用図書を購入したことから「達成」と評価するが、住民の意見を取り入れた図書の購入をしていく必要がある。	①館外協力用図書について、利用者ニーズの把握につとめ、冊数の増だけでなく質的にも充実を図っていく。
	②成果実績は、目標値の35,000冊に届かず31,958冊となり、目標を達成できなかったため、取組を改善する必要がある。	②関係機関との連携を強化し、移動図書館の開催や一括貸出及び協力貸出の制度について、周知を図る必要がある。また従来主な対象としていた学校や保育所等の団体に加え、一般の住民に対しても積極的に周知を図り、読書環境の整備を図る。
	③平成30年度は県立図書館移転により、サービスが一時停止するため、貸出が一定期間できない状況となる。	③移転後のサービス再開を滞りなく行い利用者の不便が生じないように努める。
	④事業推進の課題として、町村によって貸出冊数の多寡があり、町村教育委員会等との連携した取組が必要である。	④町村教育委員会と連携し、図書の閲覧、貸出以外にも住民の方へ様々な形で情報提供を行い、生涯学習の振興を図る。
	⑤地域の自立的な図書館サービス実施の機運醸成を図るため、読書活動及び図書館サービスに関する理解促進が進める必要がある。	⑤利用者や教育委員会などにアンケートによる調査・検証を行い、環境整備に反映させることで、利用者の図書館ニーズを高める。
今後の取り組み方針		
<p>①実際に借りられた本の分類別の冊数やアンケートの分析などを通じて、より利用者のニーズにマッチした選書を行うよう努めていく。</p> <p>②学校図書館司書研修会や校長会など様々な機会を捉えて利用案内を行い、町村教育委員会や教育事務所、他部局の関係機関との連携を強化しながら、館外協力サービスの利用促進を図る。また、チラシの配布などを通じて一般の利用者に向けても館外協力サービスの周知を広め、生涯教育という観点から幅広いアプローチをかけることで読書環境の整備を行うよう努める。</p> <p>③利用者向けのサービス再開の周知と、館内の貸出環境の整備を計画どおり実施し、移転後のサービス再開を滞りなく行う。</p> <p>④町村教育委員会と連携し、各離島をつなぐような取り組み(おすすめ本リレー)や各小中学校の主体的な参加(図書委員によるおすすめコーナー設置)など住民が図書に主体的に関わるような機会を増やすよう努める。また、外部機関の講演会やワークショップ等とも共催することにより、集客増を図るとともに図書館の枠を超えた情報提供を行うよう努めていく。</p> <p>⑤利用者や教育委員会などにアンケートによる調査・検証を行い、環境整備に反映させることで、利用者の図書館ニーズの向上を図る。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
17,289	17,263	13,810	3,453	0	0	26
<p>沖縄県</p> <p>交付対象事業費 17,263千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 報酬 5,384千円 共済費 851千円 通勤手当 103千円 → 図書館情報処理員1名、事務補助員2名の報酬、社会保険料等 需用費 10,889千円 → 館外協力用図書(消耗品図書)の購入10,885千円 紀伊國屋書店 4千円 丸善雄松堂 報償費 18千円 → 司書教諭研修会等に係る報償費及び旅費 						

評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○図書購入は原則入札で行っており妥当と考えている。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○事業終了となる平成33年度までの年次計画に基づき、年度毎の購入冊数を定めており、事業規模は適正である。
-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。

資金の流れ、費目、使途の点検評価